

お知らせ

平成23年 4月 8日

資料提出先：鳥取県政記者クラブ
鳥取市政記者クラブ

平成23年度の災害時に応急対策活動等に協力していただける協定締結業者を募集します。

今回募集する「災害応急対策活動等に関する基本協定」は、国土交通省鳥取河川国道事務所の管理する河川・国道での災害発生時等において、災害被害の拡大防止と早期復旧のために、協定締結者が保有する建設機械、資材及び労力等により災害応急対策活動や調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等の協力要請を行うものです。

記

活動場所 鳥取河川国道事務所管内

【河川】

- ①千代水出張所管内
- ②河原出張所管内

【道路】

- ③鳥取国道維持出張所管内
- ④郡家国道維持出張所管内
- ⑤鳥取南維持出張所管内

協定期間 協定締結後 ～ 平成24年5月31日

募集期間 平成23年4月8日 ～ 平成23年4月21日

※活動内容の詳細は「災害応急対策活動等に関する基本協定 募集要項」及び「災害対策活動等（調査、測量等）に関する基本協定 募集要項」をご参照願います。

問い合わせ先

国土交通省 中国地方整備局 鳥取河川国道事務所
TEL：0857-22-8435(代) FAX：0857-29-8548

副所長（河川）

いぬやま ただし
犬山 正

副所長（道路）

かくた しんいち
角田 真一

【担当窓口】 工務第一課長

さかき こうじ
阪木 浩二

鳥取河川国道事務所ホームページアドレス

<http://www.cgr.mlit.go.jp/tottori/>

平成22年度活動実績の一例

年末年始の豪雪に際し、緊急的に歩道の除雪作業を実施しました。



災害応急対策活動等に関する基本協定 募集要領

「災害応急対策活動等に関する基本協定」について、下記により基本協定締結希望者を募集いたしますので、基本協定の締結を希望される方は下記基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いいたします。

基本協定締結説明書

公募日 平成23年4月8日

1. 協定概要

- (1) 協定名 災害応急対策活動等に関する基本協定
- (2) 活動場所 鳥取河川国道事務所管内の、①千代水出張所管内(河川)、②河原出張所管内(河川) ③鳥取国道維持出張所管内(道路)、④郡家国道維持出張所管内(道路) ⑤鳥取南維持出張所(道路)における災害応急対策活動等への協力を原則とする。
(別図-1(河川)、別図-2(道路)参照)
- (3) 活動内容 鳥取河川国道事務所等所管施設等において災害が発生、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、貴社で保有される建設機械、資材及び労力等により応急対策活動を実施するもの。
- (4) 協定期間 協定締結後 ～ 平成24年5月31日

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成23・24年度「一般土木工事」に係わる「C等級」(以下「一般土木工事C」という。)又は「維持修繕工事」の一般競争参加資格の認定を単体で受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること)。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受け

た者を除く。)でないこと。

- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 過去10年間（平成12年度以降）において、鳥取河川国道事務所、岡山国道事務所又は阪神国道事務所が発注した工事の施工実績があること。なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（旧地方建設局を含み、港湾空港関係を除く。）の発注した工事に係るものにあつては、工事成績評定通知書に記載されている評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものは実績として認めない。

また、当該実績が財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」（以下、「CORINS」という。）に登録を義務付けている発注機関の工事の場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。ただし、500万円未満の工事及び中国地方整備局における平成14年9月30日以前に発注した請負金額が2,500万円未満の工事等、発注者が登録を義務付けていない工事についてはこの限りでない。

- (6) 本協定の活動内容である応急対策活動等を総括的に管理する者として、次に掲げる基準を満たす技術者を保有していること。なお、当該活動に専任の義務は有しない。

- ① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

- ② 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

- ・ 1級建設機械施工技士
- ・ 技術士法による技術士（建設部門、農業部門（農業土木）、森林部門（森林土木）、水産部門（水産土木）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係わるもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))の資格を有する者。
- ・ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

- (7) 公募参加資格確認申請書（公募参加資格確認のための添付資料を含む。この説明書において「申請書」という。）の提出期限の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 建設業法の許可を有する本店、支店又は営業所が、鳥取河川国道事務所が管理する区域の市町村内にあること。

3. 基本協定締結者の決定方法

(1) 基本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている方と行います。

協定は複数の区域を重複して締結することはできません。

(2) 応募者が多数の場合は、過去の災害協定実績、鳥取河川国道事務所発注の工事受注実績、希望順位等を考慮しながら、絞り込みの上決定する。

(各区域2社程度を予定している)

(3) 選定、非選定の結果については、書面により通知する。

4. 担当部局

〒680-0803 鳥取県鳥取市田園町4丁目400番地

国土交通省中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 工務第一課

TEL 0857-22-8435 (代表) 内線312

FAX 0857-29-1859

5. 応募資格の確認等

(1) 申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

①基本協定参加資格確認申請書【別記様式1】

②過去の施工実績【別記様式2】

※CORINSに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書の写し等）を提出願います。

③技術者の資格【別記様式3】

※技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。なお、複数の技術者を登録することは可能です。

④資機材置き場の所在地及び準備できる人員、機械【別記様式4】

※建設業法の許可を有する本店及び資機材置き場の住所と緊急時に準備できる重機、及びそのオペレーター、作業員数を記入し提出願います。なお、重機については、例に書いてある程度の記入で結構です。

⑤担当区域希望調査票【別記様式5】

※協定を希望する区域に注釈等をご参照の上、記入願います。

(2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

①提出方法：申請書（追加資料を含む）の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）とします。

②受付期間：平成23年4月8日（金）から平成23年4月21日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③提出場所：4. に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

- ①提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。FAXでも可。
- ②受領期間：平成23年4月11日（月）から平成23年4月14日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。
- ③提出場所：4. に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

- ①期 間：質問を受理してから適宜に、平成23年4月21日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。
- ②場 所：4. に同じ。

(5) その他

- ①申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。
- ②担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。
また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはありません。
- ③提出された申請書（追加資料を含む）は返却しません。
- ④提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は認めません。

基本協定参加資格確認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

担当官

中国地方整備局

鳥取河川国道事務所長 田中 衛 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成23年4月8日付けで募集のありました「災害応急対策活動等に関する基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1)②に定める過去の施工実績を記載した書面
- 2 基本協定締結説明書5.(1)③に定める技術者の資格等を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1)④に定める会社及び資機材置き場の所在地及び重機、
人員の数
- 4 基本協定締結説明書5.(1)⑤別紙-1『担当区域希望調査票』

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線 〇〇〇)

F A X 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

過去の施工実績

[記入例]

会社名：

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	最 終 請 負 金 額	
	工 期	平成 年 月 ～ 平成 年 月
	受 注 形 態	単体 / J V (出資比率)
工 事 内 容	構造形式、 規模・寸法、 使用機材・数量、 施工方法、等	
CORINSへの登録の有無		有り (登録番号を明記) 又は無し

注)・CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

- ・CORINSに登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、工事の工事実績が確認できる書面（工事の実績が確認できる契約書類／施工計画書及び図面等）の写しを添付すること。CORINSデータに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面はA3以下に縮小のこと。
- ・CORINSに登録を義務付けている発注機関の工事（500万円未満の工事及び平成14年9月30日以前に発注した請負金額が2,500万円未満の工事等は除く。）の場合は、CORINSに登録されていなければ、実績として認めない。
- ・記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式3)

技 術 者 の 資 格

[記入例]

会社名：

技術者の氏名 <small>(フリガナ)</small>	技術者	〇〇 〇	〇〇 〇	〇〇 〇	〇〇 〇
生年月日 (和暦)	昭和〇〇年〇〇月〇〇日				
最終学歴	〇〇大学 〇〇科 〇〇年卒業				
法令等による資格・免許	1級土木施工管理技士 (取得年及び登録番号)				
貴社に在籍 される技術 者数	一級土木施工管理技士又 はこれと同等以上の資格 を有する者				
	二級土木施工管理技士又 は二級建設機械施工管理 技士				
	その他				

・貴社に在籍される技術者を実人数で記入願います。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、2.
(6) ②に示す資格のことです。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

(別記様式4)

資機材置き場の所在地及び準備できる人員、機械

[記入例]

会社名：

本店の住所	〇〇市〇〇町〇番地
資機材置き場の所在地	〇〇市〇〇町〇番地 〇〇町〇〇 〇番地
重機の台数(自社保有)	
シャベル	〇台(準備出来ない時期がある場合は、その時期を明記)
バックホウ	〇台(準備出来ない時期がある場合は、その時期を明記)
クレーン	〇台(準備出来ない時期がある場合は、その時期を明記)
重機のオペレーター数	〇〇人
作業員数	〇〇人

※本店及び資機材置き場の住所については、番地まで記載

※重機の規格、種類の細別は必要ないので、すべて合わせて計上。

※作業員は、普通作業員以上すべて含めて計上。

(別記様式5)『担当区域希望調査票』

協定締結を希望される区域に下記記載例を参照し記載願います。

区 域 名	希望する区域
①千代水出張所管内	※記載例 < 2 >
②河原出張所管内	※記載例 < 1 >
③鳥取国道維持出張所管内	※記載例 < 4 >
④郡家国道維持出張所管内	※記載例 < 3 >
⑤鳥取南維持出張所管内	※記載例 < 5 >

※記載例のとおり希望順位も分かるように記載願います。

※区域の詳細

①千代水出張所管内

千代川(河口～源太橋付近)、袋川(千代川合流部～岡益橋付近)、新袋川(千代川合流部～大杵付近)

②河原出張所管内

千代川(源太橋付近～三角橋付近)、八東川(千代川合流点～今在家排水樋門付近)

③鳥取国道維持出張所管内

一般国道9号(岩美群岩美町蒲生～鳥取市青谷町長和瀬)、一般国道29号(鳥取市内)、一般国道53号(鳥取市西円通寺～鳥取市西町)

④郡家国道維持出張所管内

一般国道29号(兵庫県宍粟市波賀町戸倉～鳥取市堺)、一般国道53号(岡山県勝田郡奈義町馬桑～鳥取市西円通寺)

⑤鳥取南維持出張所管内

姫路鳥取線(兵庫県佐用郡佐用町口長谷～岡山県美作市今岡)、(八頭郡智頭町市瀬～鳥取市菖蒲)、一般国道373号志戸坂峠道路(岡山県英田郡西粟倉村影石～八頭郡智頭町市瀬)

※担当区域については、決定後、更に担当区域を細分化して協定を締結することがある。

※当年度の鳥取河川国道事務所が発注した維持(保守)工事受注者については、受注している維持(保守)工事の区域外での締結とする。

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

- 基本協定参加資格確認申請書（別記様式1） →必須提出

会社の施工実績関係

- 過去の施工実績（別記様式2） →必須提出
- 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）
→CORINSに登録されていない場合及びCORINSで確認できない場合等は必須提出
- 工事成績評定通知書の写し
→当該工事实績が大臣官房官庁営繕部発注の工事又は地方整備局発注の工事の場合は必須提出

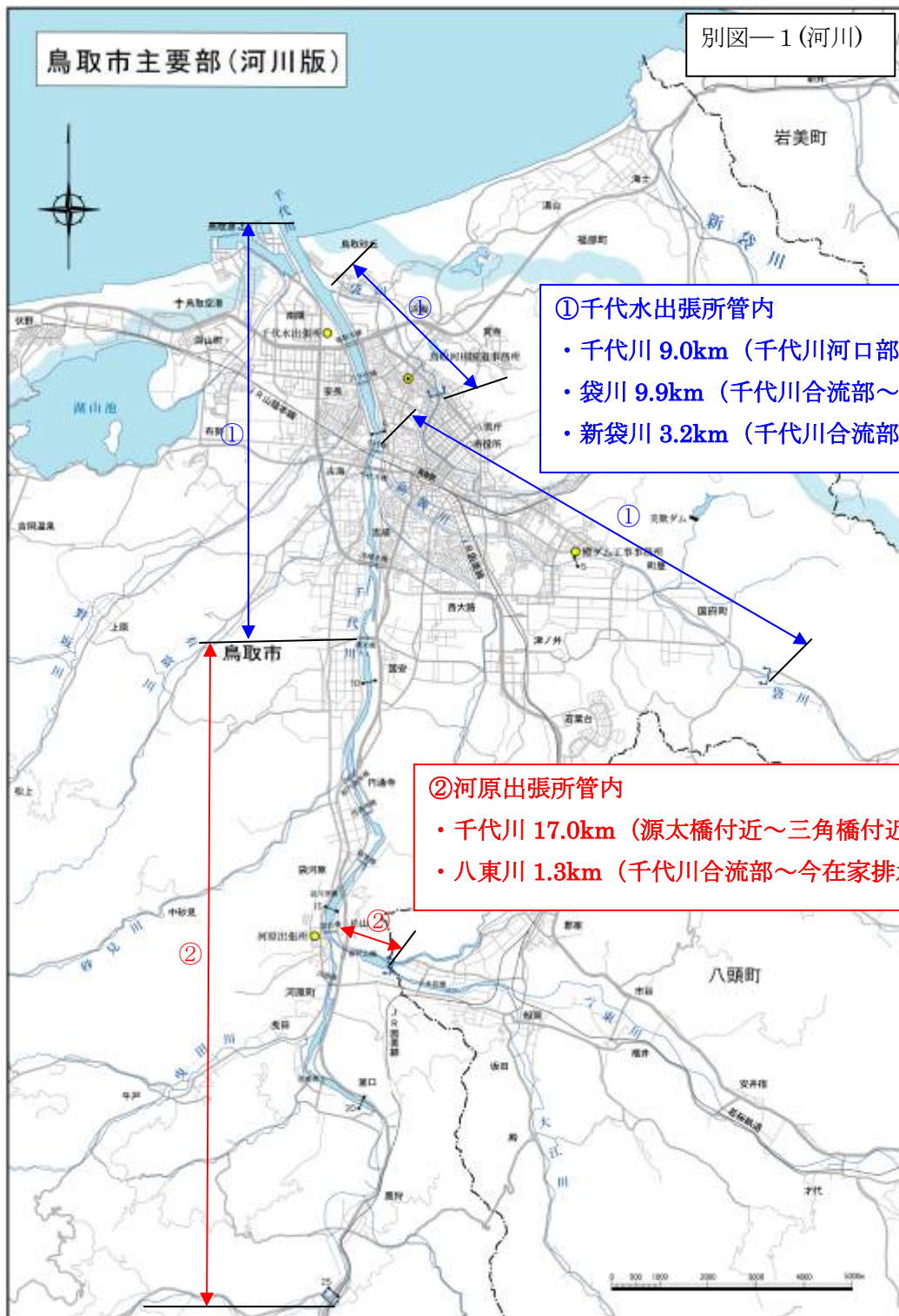
技術者の資格・経験

- 技術者の資格（別記様式3） →必須提出
- 直接的かつ恒常的（3箇月以上）な雇用関係が確認できる資料
→（健康保険被保険者証、監理技術者証等）
- 技術者の資格を証明する書面の写し →必須提出

技術資料

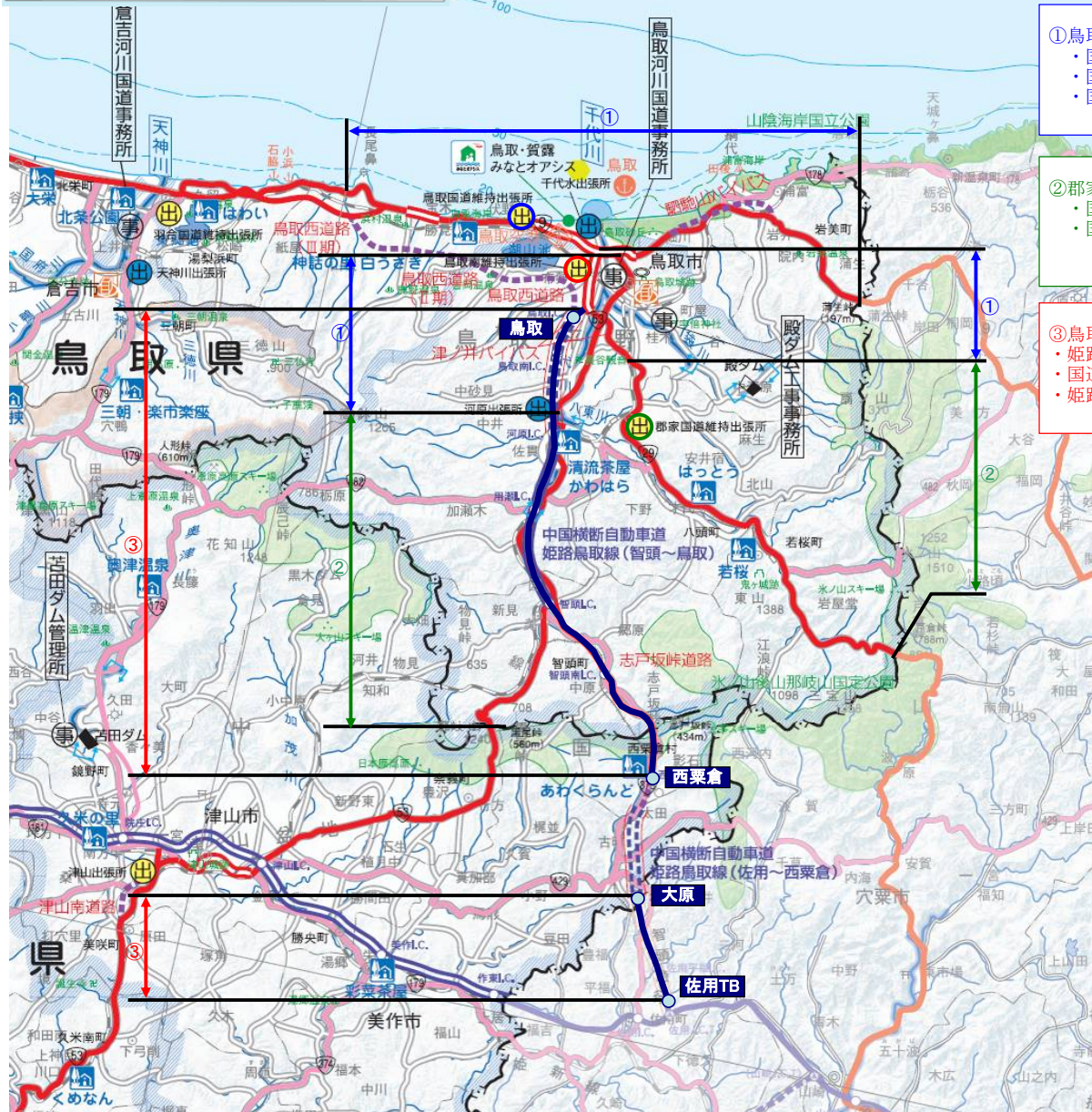
- 資機材置き場の所在地及び準備できる人員、機械（別記様式4） →必須提出
- 『担当区域希望調査票』（別記様式5） →必須提出
- その他参考資料 →必要に応じ提出

これらの添付資料が未提出の場合、施工実績、資格、工事経験等が無効（参加資格無し）となりますので、ご注意下さい。



鳥取河川国道事務所管内図(道路版)

別図—2(道路)



①鳥取国道維持出張所管内

- ・国道 9号 50.7km (岩美郡岩美町大字蒲生～鳥取市青谷町長和瀬)
- ・国道29号 12.9km (鳥取市内)
- ・国道53号 12.1km (鳥取市西円通寺字袖ノ木～鳥取市西町)

②郡家国道維持出張所管内

- ・国道29号 36.4km (兵庫県宍粟市波賀町～鳥取市境)
- ・国道53号 34.4km (岡山県勝田郡奈義町馬桑～鳥取市西円通寺畑ヶ中)

③鳥取南維持出張所管内

- ・姫路鳥取線 10.5km (兵庫県佐用郡佐用町口長谷～岡山県美作市今岡)
- ・国道373号 18.5km (岡山県英田郡西栗倉村～八頭郡智頭町市瀬)
- ・姫路鳥取線 24.7km (八頭郡智頭町市瀬～鳥取市莒蒲)

災害応急対策活動等に関する基本協定（案）

（目的）

第1条 この協定は、地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省鳥取河川国道事務所長 田中 衛（以下、「甲」という。）が管理する鳥取河川国道事務所所管施設において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、又は甲が必要と認める場合に、〇〇管内に建設機械・資材及び労力等（以下、「建設資機材等」という。）を保有している、株式会社 〇〇建設 代表取締役社長 〇〇 〇〇（以下、「乙」という。）に対し、「災害応急対策活動等（以下、「活動」という。）」に関する協力を求めるときの手続きについて定めたものである。

（活動の実施区域）

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域は、〇〇出張所において管理する〇〇〇〇（以下、「実施区域」という。）を原則とする。

（活動内容）

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動は、実施区域内において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、乙で保有する建設資機材等により応急対策活動を実施するものである。

（建設資機材等の報告）

第4条 乙は、本活動を実施するために必要な建設資機材等の数量を把握し、本協定締結後速やかに書面により甲に報告するものとする。
2. 前項の建設資機材等に著しい変動があった場合、又は甲から要請があった場合は、乙は書面により速やかに甲に報告するものとする。
3. 甲は、甲の保有する建設資機材等を、あらかじめ乙に書面により通知するものとする。

（建設資機材等の提供）

第5条 甲及び乙は、それぞれから要請があった場合は、特別な理由がない限り、相互に建設資機材等を提供するものとする。

（出動の要請）

第6条 甲は、乙に対し、第2条の実施区域で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面（第1報は電話で可）により要請するものとする。
2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。

（活動の実施）

第7条 乙は、第6条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。
2. 活動の直接の指示は、当該活動実施区域を担当する出張所長並びに建設監督官（以下、「出張所長等」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

（契約の締結）

第8条 甲は、乙に第6条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

（維持工事請負業者との協力）

第9条 乙は、状況により、甲が別途請負契約を締結している維持工事業者（以下、「丙」という。）と協力して活動を実施するものとする。
2. 甲は、本活動の実施区域を担当する丙の業者名及び連絡先を乙に通知するものと

する。

(活動の完了)

第10条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び建設資機材等の使用数量を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第11条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第8条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第12条 甲は、第11条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第8条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第13条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、若しくは建設資機材等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは建設資機材等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは建設資機材等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第14条 本協定の有効期限は、協定締結の日から平成24年5月31日までとする。

(その他)

第15条 この協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各1通保有するものとする。

平成23年5月〇〇日

甲 国土交通省 中国地方整備局

鳥取河川国道事務所長 田中 衛

乙 株式会社 〇〇建設

代表取締役社長 ○ ○ ○ ○

災害応急対策活動等(調査・測量等)に関する基本協定 募集要領

「災害応急対策活動等(調査・測量等)に関する基本協定」について、下記により基本協定締結希望者を募集いたしますので、基本協定の締結を希望される方は下記基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いいたします。

基本協定締結説明書

公募日 平成23年4月8日

1. 協定概要

- (1) 協定名 災害応急対策活動等(調査・測量等)に関する基本協定
- (2) 活動場所 鳥取河川国道事務所管内の、①千代水出張所管内(河川)、②河原出張所管内(河川) ③鳥取国道維持出張所管内(道路)、④郡家国道維持出張所管内(道路) ⑤鳥取南維持出張所(道路)を対象とする。
(別図-1(河川)、別図-2(道路)参照)
- (3) 活動内容 本活動は、鳥取河川国道事務所において管理する一級河川千代川水系及び一般国道9号、29号、53号、373号志戸坂峠道路、鳥取自動車道において地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等により発生した災害の状況把握と報告並びに鳥取河川国道事務所長の指示に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等を行うものである。
- (4) 協定期間 協定締結後 ～ 平成24年5月31日

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成23・24年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
- (3) 中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 過去10年間(平成12年度以降)において、鳥取河川国道事務所、鳥取県が発注した業務の実績があること。
- (6) 本協定に基づき災害応急対策活動等を実施する場合において、次に掲げる基準を満たす技術者が、本活動を総括的に管理できること。
 - ① 協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、

「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において3箇月以上の雇用関係にあることをいう。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

② 以下のいずれかの資格を保有すること。

ア) 技術士（総合技術監理部門）を有する者。選択科目は下記のいずれかとする。

（河川の場合） 建設－河川、砂防及び海岸・海洋

（道路の場合） 建設－道路

イ) 技術士（建設部門）を有する者。選択科目は下記のいずれかとする。

（河川の場合） 河川、砂防及び海岸・海洋

（道路の場合） 道路

ウ) R C C Mを有する者。専門技術部門は下記のいずれかとする。

（河川の場合） 河川、砂防及び海岸・海洋

（道路の場合） 道路

エ) 工学博士

(7) (6)の基準を満たす技術者及び、本活動の実務を担当する技術員が在籍する本店又は支店が、鳥取河川国道事務所が管理する区域の市町村内にあること。

3. 基本協定締結者の決定方法

(1) 基本協定の締結は、2.に掲げる応募資格を満たしている方と行います。なお、協定は複数の担当区域を重複して締結することはできません。

(2) 応募者が多数の場合は、希望順位等を考慮しながら、絞り込みの上決定する。
(各区域2社程度を予定している)

(3) 担当区域については、希望順位を記載してください。(別記様式5)なお、希望者が偏った場合、第1希望ではない担当区域となることがあります。

(4) 選定、非選定の結果については、書面により通知する。

4. 担当部局

〒680-0803 鳥取県鳥取市田園町4丁目400番地

国土交通省中国地方整備局 鳥取河川国道事務所 工務第一課

TEL 0857-22-8435 (代表) 内線312

FAX 0857-29-1859

5. 応募資格の確認等

(1) 申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

①基本協定参加資格確認申請書【別記様式1】

②過去の業務実績【別記様式2】

※過去10年間（平成12年度以降）において、鳥取河川国道事務所、鳥取県が発注した業務の受注実績について記載願います。

※TECRISに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書及び仕様書の写し等）を提出願います。

③技術者の資格【別記様式3】

※技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。な

お、複数の技術者を登録することは可能です。

④活動の実施体制【別記様式4】

※2.(7)に示す活動の実施体制が確認できる資料を提出願います。

⑤担当区域希望調査票【別記様式5】

※希望される担当区域を記載してください。

(2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

①提出方法：申請書（追加資料を含む）の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）とします。

②受付期間：平成23年4月8日（金）から平成23年4月21日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③提出場所：4. に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

①提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。FAXでも可。

②受領期間：平成23年4月11日（月）から平成23年4月14日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとする。

③提出場所：4. に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

①期 間：質問を受理してから適宜に、平成23年4月21日（木）までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

②場 所：4. に同じ。

(5) その他

①申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。

②担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。

また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはありません。

③提出された申請書（追加資料を含む）は、返却しません。

④提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は、認めません。

基本協定参加資格確認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

担当官

中国地方整備局

鳥取河川国道事務所長 田中 衛 殿

住 所

会 社 名 〇〇コンサルタント(株)

代表者氏名

平成23年4月8日付けで募集のありました「災害応急対策活動等に関する基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1)②に定める過去の業務実績を記載した書面
- 2 基本協定締結説明書5.(1)③に定める技術者の資格等を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1)④に定める活動の実施体制を記載した書面
- 4 基本協定締結説明書5.(1)⑤に担当区域の希望を記載した書面

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 〇〇本店 〇〇部 〇〇課

電話番号 : (代) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線 〇〇〇)

F A X 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

(別記様式2)

(用紙A4)

過去の業務実績

[記入例]

会社名：

業務名称等	業務名	
	TECRIS登録番号	
	契約金額	
	履行期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
業務概要		

注)・TECRISに登録されていない等で業務実績が証明できない場合は、業務の実績が確認できる書面(契約書類等)の写しを添付すること。TECRISデータに業務概要等が登録されていない場合は、それらを確認できる仕様書等の写しを添付すること。

(別記様式3)

技術者の資格

[記入例]

会社名：

技術者の氏名 <small>(フリガナ)</small>	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇 〇 〇 〇	生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
所属・役職			
保有資格	技術士(部門：分野：) 登録番号：取得年月日：) RCCM(部門：分野：) 登録番号：取得年月日：) その他()		

(別記様式4)

活動の実施体制

[記入例]

会社名：

○本活動を総括的に管理する技術者

技術者の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

○本活動の実務を担当する技術員

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

※緊急時に速やかに対応できる技術員を記載すること。

○緊急時に準備できる作業員数

○○人

※普通作業員以上

(別記様式5)『担当区域希望調査票』

協定締結を希望される区域に下記記載例を参照し記載願います。

区 域 名	希望する区域
①千代水出張所管内	※記載例 < 2 >
②河原出張所管内	※記載例 < 1 >
③鳥取国道維持出張所管内	※記載例 < 4 >
④郡家国道維持出張所管内	※記載例 < 3 >
⑤鳥取南維持出張所管内	※記載例 < 5 >

※記載例のとおり希望順位も分かるように記載願います。

※区域の詳細

①千代水出張所管内

千代川(河口～源太橋付近)、袋川(千代川合流部～岡益橋付近)、新袋川(千代川合流部～大杵付近)

②河原出張所管内

千代川(源太橋付近～三角橋付近)、八東川(千代川合流点～今在家排水樋門付近)

③鳥取国道維持出張所管内

一般国道9号(岩美群岩美町蒲生～鳥取市青谷町長和瀬)、一般国道29号(鳥取市内)、一般国道53号(鳥取市西円通寺～鳥取市西町)

④郡家国道維持出張所管内

一般国道29号(兵庫県宍粟市波賀町戸倉～鳥取市堺)、一般国道53号(岡山県勝田郡奈義町馬桑～鳥取市西円通寺)

⑤鳥取南維持出張所管内

姫路鳥取線(兵庫県佐用郡佐用町口長谷～岡山県美作市今岡)、(八頭郡智頭町市瀬～鳥取市菖蒲)、一般国道373号志戸坂峠道路(岡山県英田郡西粟倉村影石～八頭郡智頭町市瀬)

※担当区域については、決定後、更に担当区域を細分化して協定を締結することがある。

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

- 基本協定参加資格確認申請書（別記様式1） →必須提出

会社の施工実績関係

- 過去の業務実績（別記様式2） →必須提出
- 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）
→TECRISに登録されていない場合及びTECRISで確認できない場合等は必須提出

技術者の資格・経験

- 技術者の資格（別記様式3） →必須提出
- 直接的かつ恒常的（3箇月以上）な雇用関係が確認できる資料
→（健康保険被保険者証等）
- 技術者の資格を証明する書面の写し →必須提出

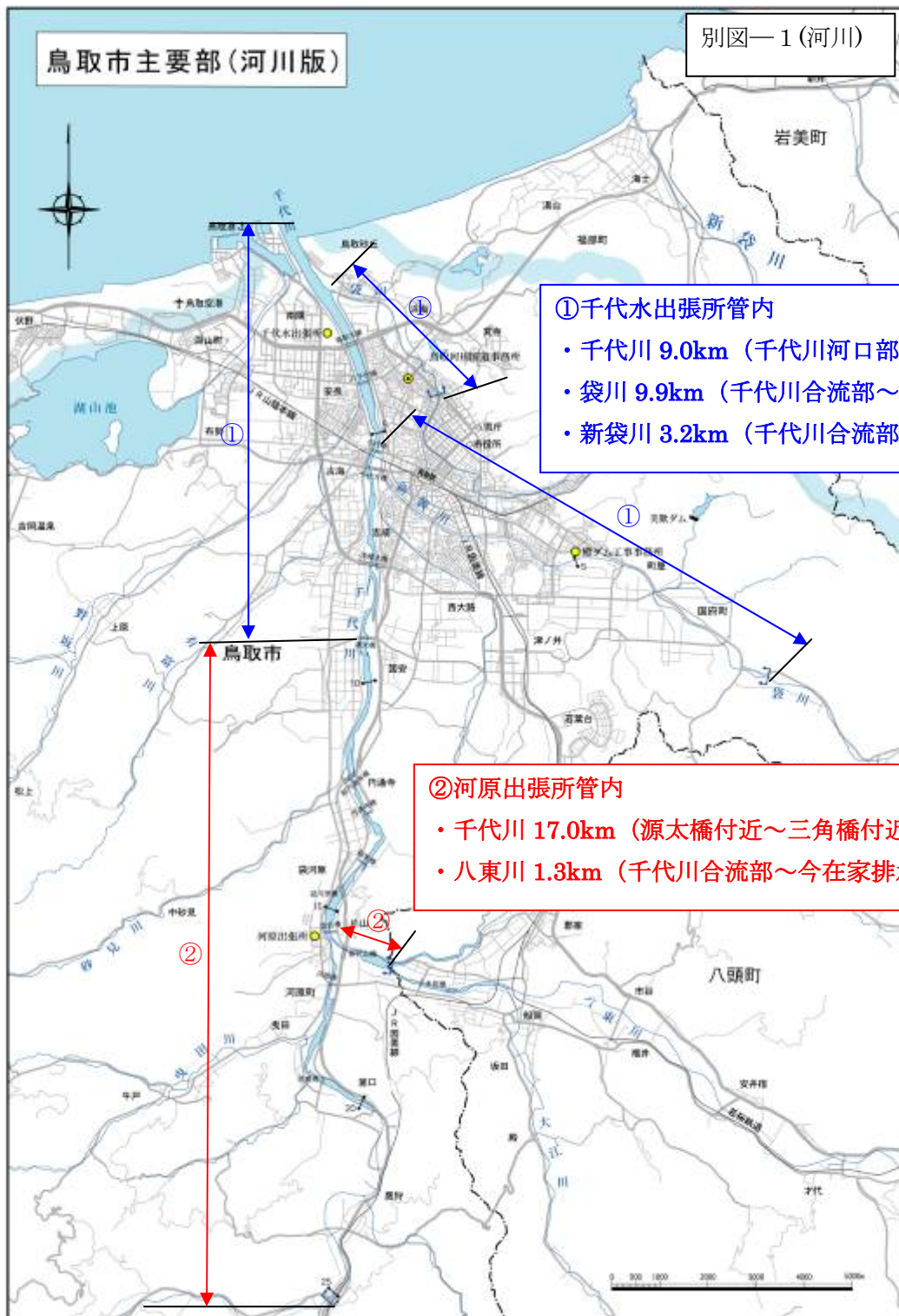
活動の実施体制

- 活動の実施体制（別記様式4） →必須提出

技術資料

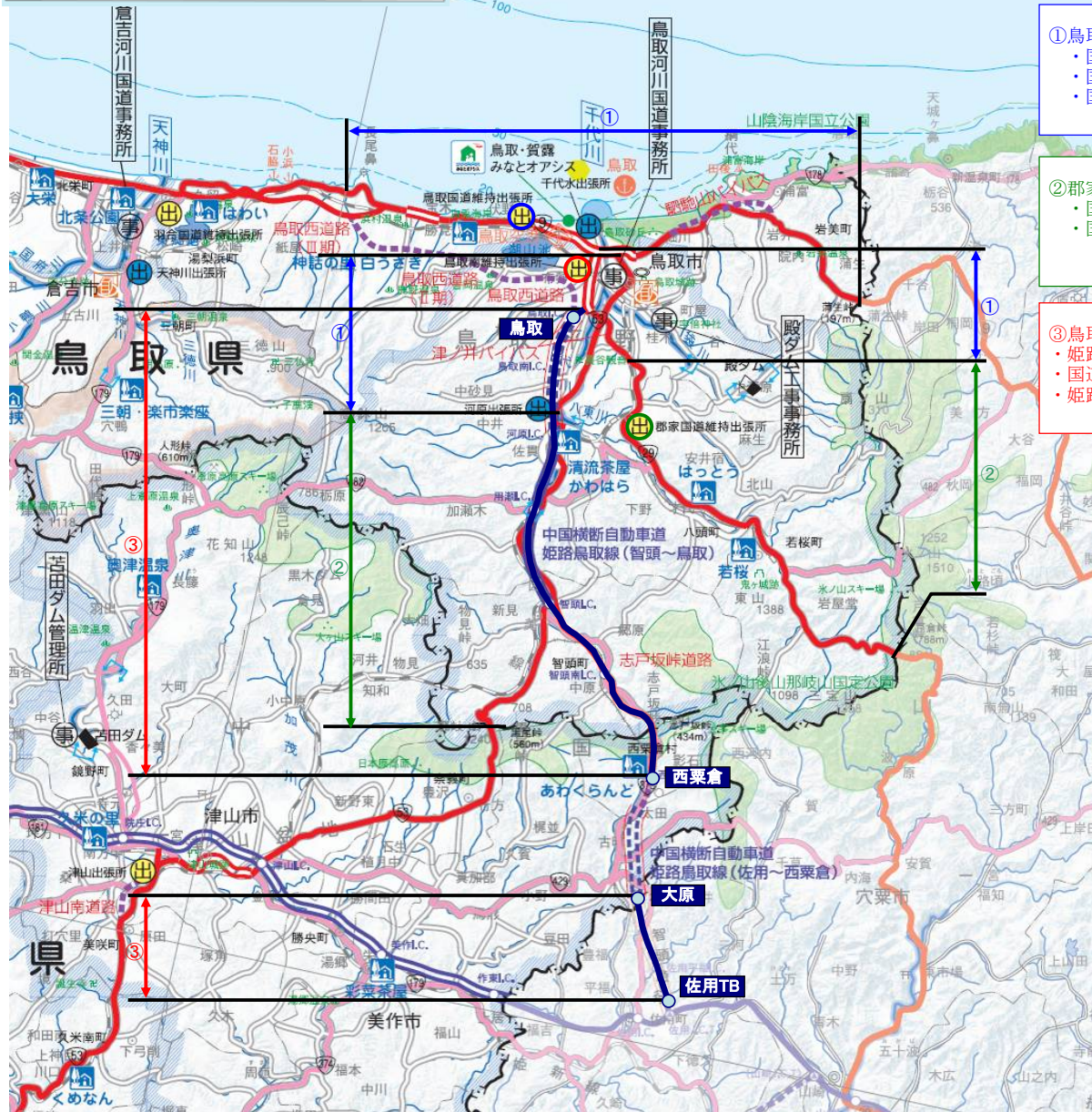
- 『担当区域希望調査票』（別記様式5） →必須提出

これらの添付資料が未提出の場合は参加資格を認めない場合がありますので、ご注意下さい。



鳥取河川国道事務所管内図(道路版)

別図—2(道路)



①鳥取国道維持出張所管内

- ・国道 9号 50.7km (岩美郡岩美町大字蒲生～鳥取市青谷町長和瀬)
- ・国道29号 12.9km (鳥取市内)
- ・国道53号 12.1km (鳥取市西円通寺字袖ノ木～鳥取市西町)

②郡家国道維持出張所管内

- ・国道29号 36.4km (兵庫県宍粟市波賀町～鳥取市境)
- ・国道53号 34.4km (岡山県勝田郡奈義町馬桑～鳥取市西円通寺畑ヶ中)

③鳥取南維持出張所管内

- ・姫路鳥取線 10.5km (兵庫県佐用郡佐用町口長谷～岡山県美作市今岡)
- ・国道373号 18.5km (岡山県英田郡西栗倉村～八頭郡智頭町市瀬)
- ・姫路鳥取線 24.7km (八頭郡智頭町市瀬～鳥取市莒蒲)

災害応急対策活動等(調査・測量等)に関する基本協定(案)

(目的)

第1条 この協定は、地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省鳥取河川国道事務所長 田中 衛(以下、「甲」という。)が管理する鳥取河川国道事務所所管施設において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、株式会社 ○○コンサルタント 代表取締役社長 ○○ ○○(以下、「乙」という。)に対し、「災害応急対策活動等(調査・測量等)(以下、「活動」という。)」に関する協力を求める時の手続きについて定めたものである。

(活動の実施区域)

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域は、一級河川○○川[一般国道○号]の○○○○出張所管理区間(以下、「実施区域」という。)とする。

(活動内容)

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動の内容は、実施区域における災害状況の把握と報告並びに甲の指示に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等とする。

(出動の要請)

第4条 甲は、乙に対し、第2条の実施区域で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面(第1報は電話で可)により要請するものとする。
2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。

(活動の実施)

第5条 乙は、第4条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。
2. 活動の直接の指示は、鳥取河川国道事務所所属職員のうち甲が指定する者(以下、「指示者」という。)が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。
3. 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。

(契約の締結)

第6条 甲は、乙に第4条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

(活動の完了)

第7条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び出勤人員等を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第8条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第6条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第9条 甲は、第8条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第6条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第10条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第11条 本協定の有効期限は、協定締結の日から平成24年5月31日までとする。

(その他)

第12条 この協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各1通保有するものとする。

平成23年〇〇月〇〇日

甲 国土交通省 中国地方整備局

鳥取河川国道事務所長 田 中 衛

乙 株式会社 〇〇コンサルタント

代表取締役社長 ○ ○ ○ ○